

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第13期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 ブライアン ネルソン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成16年12月	第10期 平成17年12月	第11期 平成18年12月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月
売上高(千円)	2,837,041	4,049,660	5,331,121	5,871,256	6,786,066
経常利益(千円)	180,155	231,824	507,212	214,911	93,873
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	209,225	173,982	547,293	12,530	95,323
純資産額(千円)	874,170	1,424,677	3,708,660	3,733,435	3,646,484
総資産額(千円)	1,600,105	2,523,182	4,891,940	4,934,838	4,903,187
1株当たり純資産額(円)	11,441.58	16,839.56	39,644.19	19,740.47	19,193.44
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	2,742.05	2,093.64	6,169.09	66.48	502.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	5,802.89	64.67	-
自己資本比率(%)	54.6	56.5	75.7	75.7	74.4
自己資本利益率(%)	26.7	15.1	21.3	0.3	2.6
株価収益率(倍)	-	-	31.1	670.9	24.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	333,053	627,255	527,283	288,954	199,190
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	280,005	451,744	319,225	550,355	187,590
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,135	372,798	1,740,255	18,300	4,600
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	566,765	1,115,150	3,063,710	2,820,446	2,834,135
従業員数 〔外 平均臨時雇用者数〕 (人)	121 〔28〕	149 〔23〕	194 〔40〕	183 〔27〕	227 〔37〕

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、第10期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

3 当社は平成16年12月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

4 第10期までの株価収益率については、当社が非上場であるため記載しておりません。

5 平成18年12月15日開催の取締役会決議により、平成18年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成19年1月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益金額で除して算出しております。

6 第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成16年12月	第10期 平成17年12月	第11期 平成18年12月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月
売上高(千円)	2,406,289	3,591,216	4,966,822	5,033,942	5,738,479
経常利益(千円)	189,578	272,558	571,675	274,436	220,610
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	187,289	87,482	617,518	11,589	45,612
資本金(千円)	646,139	832,539	1,702,666	1,711,816	1,714,116
発行済株式総数(株)	76,410	84,610	93,420	189,140	190,000
純資産額(千円)	888,958	1,349,810	3,707,628	3,737,474	3,696,461
総資産額(千円)	1,529,422	2,363,483	4,859,038	4,823,999	4,806,434
1株当たり純資産額(円)	11,635.12	15,954.65	39,690.24	19,761.82	19,456.50
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	2,454.55	1,052.73	6,960.66	61.49	240.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	6,547.47	59.81	-
自己資本比率(%)	58.1	57.1	76.3	77.5	76.9
自己資本利益率(%)	23.6	7.8	24.4	0.3	1.2
株価収益率(倍)	-	-	27.6	725.3	51.7
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外 平均臨時雇用者数〕 (人)	94 〔23〕	126 〔16〕	175 〔23〕	153 〔24〕	202 〔33〕

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

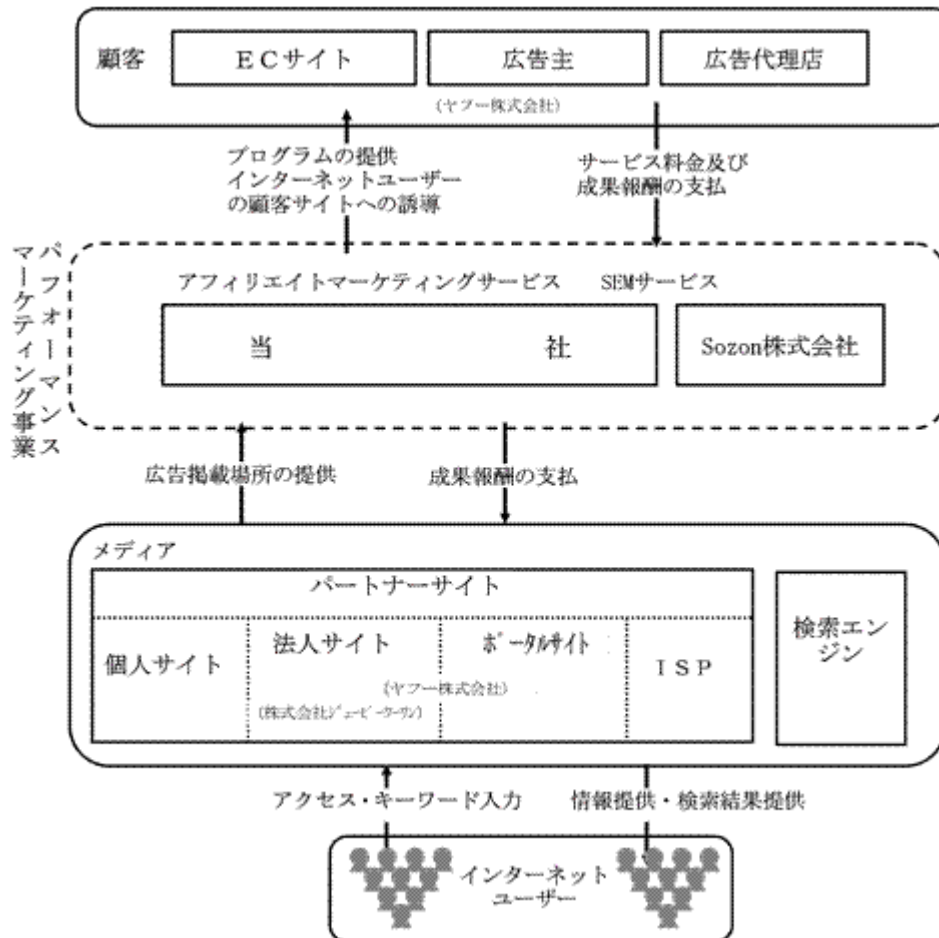
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、第10期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。
- 3 当社は平成16年12月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
- 4 第10期までの株価収益率については、当社が非上場であるため、記載しておりません。
- 5 平成18年12月15日開催の取締役会決議により、平成18年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成19年1月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益金額で除して算出しております。
- 6 第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成8年3月 トランズパシフィック有限会社を設立（資本金3,000千円、出資者2名）
レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行サービスを開始
- 平成11年9月 トランズパシフィック株式会社に組織変更
- 平成11年11月 バリューコマース株式会社に商号変更
eコマース（電子商取引）に対応したマーケティングプログラムであるバリューコマース・プログラムを自社開発し、インターネットを利用した成功報酬型の広告配信業（パフォーマンスマーケティング事業）を開始
- 平成12年3月 アイルランドに100%子会社であるバリューコマース・インターナショナル・リミテッド（ValueCommerce International Limited）を設立
- 平成12年6月 アメリカ合衆国にバリューコマース・インターナショナル・リミテッドの100%子会社であるブイシー・マーケティング・インク（VC Marketing Inc）を設立
- 平成12年8月 イギリスにバリューコマース・インターナショナル・リミテッドの100%子会社であるバリューコマース・ユーカー・リミテッド（ValueCommerce UK Limited）を設立
大韓民国に100%子会社であるバリューコマース・コリア・リミテッド（ValueCommerce Korea Limited）を設立
- 平成15年8月 ロシア・モスクワに駐在員事務所を新設
- 平成17年4月 ヤフー株式会社の当社株式公開買付けにより、同社の持分法適用関連会社化
- 平成17年10月 検索エンジン最適化サービスを提供するSozon株式会社の発行済株式の90.99%を取得し、連結子会社化
- 平成18年5月 東京都港区赤坂に本社を移転
- 平成18年7月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成19年8月 ロシア・モスクワ駐在員事務所を閉鎖し、フィリピン共和国・マニラに開発拠点設置
- 平成19年11月 株式取得により、株式会社ジェーピーツーワンを持分法適用関連会社化
- 平成20年3月 株式交換により、Sozon株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社5社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、主にパフォーマンスマーケティング事業を行っており、インターネットによる販売とマーケティングサービスでグローバル・リーダーとなることをビジョンとし、高品質で効果的なサービスを提供することをミッションとしております。



(注) Sozon株式会社につきましては、平成21年2月5日開催の当社取締役会において、同社の解散及び清算の決議を致しました。

(1)事業の内容

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであります。当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索エンジンマーケティング(SEM：Search Engine Marketing)サービスなどの相乗効果が見込まれるサービスやこれらを含めた総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

A:アフィリエイトマーケティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るといったサービスです。

なお、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェピーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社はECサイトであり、また、パートナーサイトであります。

B:検索エンジンマーケティングサービス

検索エンジンマーケティングサービス（SEMサービス）とは、OvertureやGoogleなどの検索広告を代理店として販売するほか、広告施策の考案や運用管理などのコンサルティングも行うサービスです。

(2) サービスの内容

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムであるバリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）をとおり、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築し、パートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。

A: ECサイトに対するサービス

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP (Affiliate Service Provider) サービス

中小規模のECサイト向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。ECサイトは、同プログラムの管理画面を通じてプログラムを運営し、広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。

また、アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託と共にサイト制作やGoogleなど他媒体への広告出稿などのオンラインマーケティングに対する包括的なコンサルティングサービスも行っております。コンサルティングサービスにおいては、ECサイトとの業務受託契約に従った毎月定額の料金や成果に応じた報酬となります。

c) その他のサービス

この他に、SEMサービス、広告と掲載媒体とのキーワードなどが連動した広告を配信するサービスやサイト制作、他媒体への出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるサービスを提供しております。

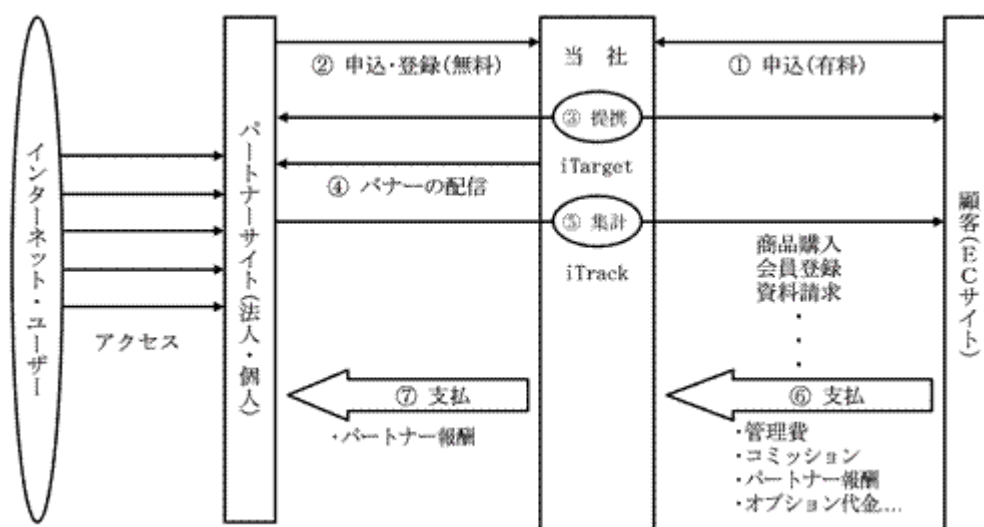
B: パートナーサイトに対するサービス

パートナーサイトは、広告媒体としてバリューコマース・プログラム上でECサイトと提携ネットワークを構築します。当社はECサイトから成果報酬を預り、成果報酬をパートナーサイトに支払います。

C: バリューコマース・プログラムの仕組み

バリューコマース・プログラムは、ECサイトとパートナーサイトの提携の場を提供するシステムであります。また、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

バリューコマース・プログラムを用いたサービス提供の流れは、以下のとおりです。



ECサイトは当社サービスに申込みを行い、商品の売上や新規会員もしくは顧客獲得のための広告に関する報酬条件（例として、1クリック当たりの報酬金額、資料請求等獲得1件あたりの報酬金額等）を提示し、提携パートナーサイトを募ります。当社は契約条件に応じてサービス開始前にECサイトより預り保証金を受領する場合があります。

パートナーサイトは当社サービスに登録し、各ECサイトが開示している提携条件の中から興味のある条件を選択し、提携の申込みを行います。

ECサイトがパートナーサイトの申込みを受諾すると、パートナーサイトとECサイトの間に提携が成立します。パリュウコマース・プログラム上では、パートナーサイトはあらかじめコンテンツの内容によってアウトドア、アートなど51カテゴリーに分類されており、ECサイトは、提携に最適なパートナーサイトを迅速に抽出することができます。

提携が成立すると、パートナーサイトは自らのウェブサイトにてECサイトのバナー広告等を配信することが可能になります。

広告配信の成果の集計を行います。

ECサイトは、当社独自のiTarget機能（ 1 ）により、提携パートナーサイトの効率的な管理を行うことができます。また、広告掲載の反応や広告のクリックから生じた売上等のデータは、当社のiTrack機能（ 2 ）によりプログラム上ですべて記録・蓄積されており、ECサイトは統計データの確認画面にて広告効果の検証を行うことができます。

ECサイトは、当社に対し、管理費（ 3 ）、パートナー報酬（ 4 ）、コミッション（ 5 ）やオプションサービス料等を支払います。

このパリュウコマース・プログラムにおいて発生するECサイトからパートナーサイトに対する報酬は、成果に応じて支払う報酬（CPA）、クリックにおける報酬（CPC）といった種別で計算され、これらの組み合わせでパートナーサイトへの報酬額が決定します。これら報酬は当システムによって管理されて、パートナーサイトへ支払われるとともに、当社はパートナーサイトへの成果報酬額を基に当社コミッションを計算してECサイトへ課金します。

当社は、ECサイトから受領したパートナー報酬をパートナーサイトに対し支払います。

（ 1 ） iTarget機能

ECサイトが自らの基準でパートナーサイトをグループ化し、グループごとに異なる提携条件を設定する機能です。実績の高いパートナーサイトをグループ化して、高い報酬条件を設定するなど、より効率的なパートナーサイト販売網を構築することを可能にする機能です。

（ 2 ） iTrack機能

ECサイトが得た広告効果が、どのパートナーサイト経由で発生したものであるかを常時追跡し、必要に応じてECサイトに提供できるようにする機能です。

（ 3 ） 管理費

サービス利用時の基本管理費。

（ 4 ） パートナー報酬

パートナーサイトへの成果報酬。当社がECサイトから預った成果報酬をパートナーサイトへ支払います。

（ 5 ） コミッション

当社へのコミッション。パートナー報酬に一定割合を乗じた額となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) バリューコマース・インターナショナル・リミテッド(注)2、4	アイルランド ダブリン	1,149千ユーロ	パフォーマンス マーケティング事業	100.00	当社へバリュー コマースプログラムのライセンスを提供 役員の兼任1名 資金援助あり
バリューコマース・ユークー・リミテッド (注)1、4	イギリス ロンドン	1英ポンド	パフォーマンス マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
ブイシー・マーケティング・インク(注)1、4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	10米ドル	パフォーマンス マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
Sozon株式会社 (注)5、6	東京都 中央区	96,000千円	パフォーマンス マーケティング事業	100.00	役員の兼任4名 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェーピーツーワン	静岡県 三島市	199,983千円	インターネット 広告事業等	20.33	当社サービスにおける事業提携を含めた資本提携
(その他の関係会社) ヤフー株式会社(注)3	東京都 港区	7,428,555千円	インターネット 広告事業等	(被所有) 44.18	当社サービスにおける事業提携を含めた資本提携 役員の兼任1名

(注)1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は間接所有で内数であります。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年12月末時点で103,193千円となっております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド、バリューコマース・ユークー・リミテッド、ブイシー・マーケティング・インクにつきましては営業を開始しておりません。

5 Sozon株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,055,241千円

(2)経常損失 66,793千円

(3)当期純損失 141,917千円

(4)純資産額 25,359千円

(5)総資産額 178,703千円

6 平成21年2月5日開催の当社取締役会において、Sozon株式会社の解散及び清算の決議を致しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
パフォーマンスマーケティング事業	227 〔37〕
合計	227 〔37〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ44名増加しましたのは、主に海外開発拠点の技術人員の拡充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202〔33〕	33.0	2.7	5,815

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外給与を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ49名増加しましたのは、主に海外開発拠点の技術人員の拡充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した世界的な金融危機による世界経済の減速、株式市場の低迷及び円高の進行や、原油及び原材料価格の高騰などにより、堅調であった企業収益が下半期より急速に悪化し、景気は後退局面に転じました。

当社グループが展開するインターネット広告の市場は、平成20年1月25日発行の矢野経済研究所「2008年度版アフィリエイトサービス市場白書」によると、平成20年度予測は901億円、平成21年度予測は1,103億円と公表されており、今後も引き続き拡大が予測されております。

このような経営環境の中で、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力とし、検索エンジンマーケティング（SEM）サービスも含めたパフォーマンスマーケティング事業を展開し、サービスの充実・拡大を推し進めております。

アフィリエイトマーケティングサービスにつきましては、継続的に新機能の開発を進め、顧客へのサービス向上に努めてまいりました。主なものとしては、2月に「パリュウコマース・ウェブサービス 3.0」をリリースしております。これにより、携帯電話向けECサイトの商品情報が扱えるようになりました。その他、5月には、パリュウコマース・アフィリエイトプログラムに登録するアフィリエイト・パートナーへの報酬の支払いについて、最低支払額をこれまでの5,000円から1,000円に引き下げるとともに、振込手数料をアフィリエイト・パートナーの負担からパリュウコマースの負担とすることと致しました。

このような取組みの下、当社におきましては、主力であるアフィリエイトマーケティングサービスの中でもコンサルティングサービスに引き続き注力してサービスの拡大を推し進め、子会社のSozon株式会社におきましては、SEMサービスを中心にサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,786,066千円（前年同期比15.6%増）となりました。売上総利益については、メディアパートナーサイトや検索エンジン等への広告掲載費が増加したことによる原価率の上昇が影響し、売上総利益は2,485,438千円（前年同期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、新規採用及び営業体制拡充のための採用増により採用費など人件費が増加したものの、一般管理費等については当下半期より実施している経費削減活動が一定の効果をもたらしたため、また前連結会計年度に実施した技術拠点の移転による業務委託費用削減等が影響したことで、販売費及び一般管理費全体としては前年同期並みとなりました。その結果、営業利益につきましては、146,193千円（前年同期比27.0%減）となりました。

営業外損益については、持分法適用関連会社の株式会社ジェーピーツーワンが当初計画よりも増益となりましたが、のれん代償却相当額を持分法による投資損失として計上しました。その他、為替差損を計上したことにより、経常利益は93,873千円（前年同期比56.3%減）となりました。

特別損益については、子会社のSozon株式会社はSEMサービスにより売上高の拡大を図ってまいりましたが、同社を取り巻く事業環境は厳しく、今後の収益改善の見通しが困難な状況と判断し、同社の解散及び清算を平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議し、同社の清算に係る損失を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は17,540千円（前年同期比90.9%減）となりました。

また、今後の課税所得の見積額を見直したことにより、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額108,260千円を計上しております。以上により、当期純損失は95,323千円（前年同期は12,530千円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が17,540千円（前年同期比90.9%減）となり、有形固定資産や無形固定資産の取得、売上債権の増加などの支出要因はあったものの、仕入債務の増加などの収入要因があったことにより前連結会計年度末より13,688千円増加し、当連結会計年度末には2,834,135千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、199,190千円（前年同期比31.1%減）となりました。これは主に、減価償却費が187,021千円発生し、仕入債務が119,741千円増加したものの、売上債権が154,178千円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、187,590千円（前年同期比65.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が199,978千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が199,337千円、無形固定資産の取得による支出が139,711千円、有形固定資産の取得による支出が39,173千円あったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,600千円（前年同期比74.9%減）となりました。これは新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が4,600千円あったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、記載はしていません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パフォーマンスマーケティング事業	6,786,066	115.6
合計	6,786,066	115.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開するインターネット広告市場は、新しいメディアや広告手法の出現により環境の変化と変革は今後も続いていくものと思われます。このような事業環境の中で当社グループは、競争力を維持し続け、市場での地位をさらに強固なものとしていくために、対処すべき主な課題として以下の点を認識しております。

パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略について

パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なパリュウコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。中でも、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化をはかります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。

コンプライアンス、リスク管理体制の強化について

コンプライアンス、リスク管理体制の強化につきましては、当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスにおけるECサイト及びパートナーサイトなどをはじめとして、個人情報等を保有していることもあり、個人情報の保護管理をはじめとしたセキュリティ強化に対する法的、社会的要請を満たすことを重要な課題であると認識しております。平成17年には個人情報保護に関してTRUSTe認証を取得しておりますが、今後も引き続き、社内教育の充実と業務の管理・監督を行ってまいります。これに加え、サービス面においては、アフィリエイトマーケティングサービスでは、広告を掲載するパートナーサイトが、不正確な表現を掲載することを防止するための管理サービスを提供するなど、顧客である広告主のリスク防止に配慮したサービスを提供してまいります。また社内体制においては、コンプライアンス及びリスク管理の推進組織を設置し、情報資産を効率的かつ適切に管理するための仕組みの確立をはかってまいります。

コーポレート・ガバナンスや経営管理機能の充実について

コーポレート・ガバナンスや経営管理機能の充実につきましては、会社法や金融商品取引法などで企業により透明性の高い経営管理体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、このようなコーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループは、これらの意識に基づいた内部管理体制を有効に機能させることによって、意思決定の迅速化をもたらす効率的かつ健全な企業経営の実現につながり、企業価値の向上を実現させるものにとらえ、継続的に、内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を収益の基盤としているため、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えられます。

平成20年7月11日発表の総務省の平成20年情報通信白書によると、平成19年のインターネット利用人口はおよそ8,811万人となり、人口普及率は69.0%と増加を続けております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害が発生したり、インターネットの利用に関する新たな規制が導入されるなどの要因で、インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成20年8月18日発表の経済産業省の調査によれば、平成19年度のB to CのEコマースの市場規模は5.3兆円となっており、今後も市場規模は拡大するものと予想されております。しかしながらEコマースの歴史は浅く、将来の市場規模を正確に把握することは困難であり、昨今の情報漏洩等の問題で、企業のEコマースへの参加意欲が減退し、その成長が予測どおり進まない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成20年2月20日発表の株式会社電通の調査によると、平成19年の日本における総広告費は、前年比101.1%の7兆0,191億円となっておりますが、インターネット広告においては前年比124.4%の6,003億円と、高い成長率を示しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、iTrack及びiTargetを含むパリュウコマース・プログラムを通して顧客にサービスを提供しております。これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、下記の事項をはじめとする様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- インターネット通信回線のトラブル
- アクセスの急激な増加
- 自然災害
- 停電
- 人的ミス、怠業または破壊的行為
- コンピュータウイルス

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が当社の予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティー面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナーサイトの参加審査・監視体制について

当社グループではパートナーネットワークの品質管理のために専任の審査・監視要員を配置しており、パートナーサイトの参加審査及び不正等の監視を実施しております。参加の審査に当たっては、当社グループの内部審査基準に適合していることの確認に加え、パートナー参加規約で規定されるサービス提供拒否事由や禁止事項に該当していないことを確認の上、参加の可否を決定しております。

また、既にネットワークに参加しているパートナーサイトに関しては、不正行為を判断するための内部基準に抵触している場合、その不正行為の度合いに応じて問い合わせもしくは警告を行うことで改善を要求し、一定期間内に適切な回答と改善がない場合には、その時点で契約を解除することにしております。

また、故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っているとは判断される場合は、即時に契約解除することもあります。以上のとおり、当社グループはパートナーの参加審査・監視について十分に注意を払っておりますが、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、ECサイトからクレームを受けた場合は信用を失い、また損害賠償を請求された場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有害サイトについて

当社グループでは、新規でパートナーサイトもしくはECサイトを登録する際は、法令遵守や公序良俗維持を前提とした当社独自の規約を設けており、また反社会的内容及びその他の法律等で禁止されている内容を含むコンテンツや商品については査定を行っております。また、登録後においても、当社の定める基準に著しく違反していると判断された場合には、規約の遵守と改善を促し、一定期間に改善がみられないサイトについては、強制退会などの措置をしております。

しかし、どれほど厳密な体制を備えていようと、サイトのコンテンツ全てに関して完全に監視、管理及び保証することは非常に困難であります。これは、既に当社グループサービスを利用してECサイトが、新たに違法商品の宣伝を開始した場合についても同様であります。

当社グループが、以上のような違法行為に関連して起訴されたり、訴訟費用が発生した場合には、当社グループのブランド及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供する、パフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社は、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上につとめてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が早いとため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいりますが、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精力的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりお客様の個人情報を取得しております。平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立したことにより、今後はより一層厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されることとなります。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証で、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実をはかる予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供につとめ、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大をはかっていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、またはシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、平成20年12月末現在当社の議決権の44.18%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービスなどにおいての競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくは同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,428,555	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.18	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供 (注)5	1,196,690	売掛金	67,820
										未収入金 (注)3	239,124
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注)6	291,801	買掛金	33,748
								広告宣伝費等		30	未払金 (注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

5 取引金額については、従来から請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は261,727千円であります。

6 取引金額については、従来から支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は192,860千円であります。

(2) 人的関係について

当連結会計年度において、当社取締役7名のうち以下の2名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	武藤 芳彦	広告本部長
社外取締役	土田 圭滋	事業戦略本部長

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外監査役	須江 澄夫	監査役（常勤）

なお、当連結会計年度末において、この他の従業員などの出向者受け入れは行っていません。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると認識しており、今後はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社は、本書提出日現在、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を有しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社のビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、その実現した場合に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大をはかるためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散をはかっていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの現在保有している資金使途につきましては、事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェア開発などのシステム投資資金、優秀な人材の採用及び業務体制の拡充のための資金に充当する予定であります。また、残額が発生する場合には、将来の国内外有力企業との提携等のための資金として充当する予定であり、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。ただし、今後の事業環境などの変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また、投資した場合でも計画どおりの収益を得られる保証はありません。

6. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置く所存であり、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成20年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は5,444株であり、発行済株式総数190,000株に対する割合は2.87%となっております。現在付与されているまたは今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、4,903,187千円となり、前連結会計年度末と比べ31,650千円減少となりました。

流動資産においては、当連結会計年度末の残高は3,897,199千円と、前連結会計年度末と比べ21,249千円増加となりました。これは主に繰延税金資産が減少しましたが、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度末の残高は1,005,988千円と、前連結会計年度末と比べ52,900千円減少となりました。これは主に持分法による投資損失の計上により投資有価証券が減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債は1,256,703千円となり、前連結会計年度末と比べ55,299千円増加となりました。

流動負債においては、当連結会計年度末の残高は1,063,760千円と、前連結会計年度末と比べ80,899千円増加となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上原価にかかる買掛金が増加した一方で、アフィリエイト・パートナーへの報酬の支払いについて、最低支払額を5,000円から1,000円に引き下げたことにより、パートナー報酬の支払いが進んだことにより預り金が減少したことによりです。

固定負債においては、当連結会計年度末の残高は192,942千円と、前連結会計年度末と比べ25,600千円減少となりました。これは主にアフィリエイトマーケティングサービスにおいて、顧客たるECサイト数は増加したものの新規に取引を開始するECサイトから契約条件に応じて受領する預り保証金が減少したことによりです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は3,646,484千円となり、前連結会計年度末と比べ86,950千円減少となりました。これは主に新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が1,714,116千円と、前連結会計年度末と比べ2,300千円増加し、資本剰余金もまた1,069,648千円と、前連結会計年度末と比べ2,300千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が862,106千円と、前連結会計年度末と比べ95,323千円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,834,135千円となり、前連結会計年度末と比べ13,688千円増加となりました。当連結会計年度における資金の増減要因については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績

売上高

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とし、検索エンジンマーケティング（SEM）サービスなどを提供するパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における売上高は6,786,066千円となり、前連結会計年度と比べ914,809千円増加となりました。これは主に当社においてはアフィリエイト運用におけるコンサルティングサービスの売上高が増加し、SEMを中心としたサービスを提供する子会社Sozon株式会社での売上高が増加したことによるものです。

売上原価

売上原価においては4,300,627千円となり、前連結会計年度と比べ938,997千円増加となりました。これは主にコンサルティングサービスでの売上高増加に応じて、広告運営業務を受託することによるアフィリエイトパートナーへの報酬などの広告媒体への掲載費用が増加したこと、同業他社との競争により掲載単価自体も増加になったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は2,485,438千円と、前連結会計年度と比べ24,188千円の減少となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費においては2,339,245千円となり、前連結会計年度と比べ29,978千円増加となりました。これは主に経費削減活動が一定の効果をもたらし、また前連結会計年度に実施した技術拠点の移転により業務委

託費が減少致しましたが、従業員の新規採用及び営業体制拡充のための採用増により採用費などの人件費が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は146,193千円と、前連結会計年度と比べ54,166千円の減少となりました。

営業外損益

営業外収益においては12,292千円となり、前連結会計年度と比べ5,672千円減少となりました。これは主に受取利息が増加したものの、前連結会計年度に発生したグループ外への出向社員派遣による収入が当連結会計年度において発生しなかったことによるものです。

営業外費用においては64,611千円となり、前連結会計年度と比べ61,198千円増加となりました。これは主に当連結会計年度において株式会社ジェーピーツーワンに対する持分法による投資損失を計上したことによります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は93,873千円と、前連結会計年度と比べ121,038千円の減少となりました。

特別損益

特別損失においては76,333千円となり、前連結会計年度と比べ36,950千円の増加となりました。これは主に前連結会計年度においてはコンテンツ連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスを終了したことによるサービス撤退費用と、開発拠点をロシアからフィリピンに移行したことに伴う開発拠点撤去費用が発生した一方、当連結会計年度においては連結子会社であるSozon株式会社の事業終了と解散及び清算を機関決定したことに伴う子会社整理損を計上したことによるものです。なお、当連結会計年度において特別利益の発生はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は17,540千円と、前連結会計年度と比べ176,154千円の減少となりました。

税金費用においては、当連結会計年度において113,515千円と、前連結会計年度と比べ72,982千円の減少となりました。これは主に今後の課税所得を当連結会計年度に見直し、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を計上したことによるものです。

また、当連結会計年度において少数株主損失は651千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は95,323千円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社では、主にパフォーマンスマーケティング事業におけるバリューコマース・プログラムの開発・改良を目的として140,969千円、サーバー類増強のために20,228千円の設備投資を実施しました。
 なお、連結子会社においては、大規模な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属設備	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	パフォーマンス マーケティング事業	バリューコマース ・プログラム、通 信関連設備等	-	69,981	153,044	223,025	153 [33]
		本社事務所設 備等	62,821	37,569	5,197	105,589	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	パフォーマンス マーケティング事業	本社事務所用建物	1,567.43	183,501

(2) 国内子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (本社)	東京都港区	パフォーマンスマーケティング事業	バリューコマースプログラム・プラットフォーム3.0	525,198	433,007	自己資金及び増資資金	平成15年1月	平成23年12月	バリューコマース・プログラム、ポータルページのユーザビリティ強化と管理画面の情報量強化

(注) 1 金額には消費税等が含まれておりません。

2 当連結会計年度末までに段階的に機能の一部をリリースしたことにより、既支払額のうち、387,185千円をソフトウェアへ計上し、使用を開始しております。

3 なお、計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成20年12月から平成23年12月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,000	190,020	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	190,000	190,020	-	-

(注) 1 発行済株式のうち、1,780株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成21年3月1日から本報告書提出日の新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回、第2回、第3回新株予約権

(平成14年7月19日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	138 (注) 1	138 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,760 (注) 1	2,760 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000 (注) 2	10,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第4回新株予約権

(平成16年3月26日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	78 (注)1	77 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,560 (注)1	1,540 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000 (注)2	5,000 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	発行価格 5,000 資本組入額 2,500
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注)3	同左 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第5回新株予約権

(平成17年3月28日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	17 (注)1	17 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34 (注)1	34 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500 (注)2	132,500 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	発行価格 132,500 資本組入額 66,250
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左 (注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第6回新株予約権

(平成18年3月31日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	545 (注) 1	545 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090 (注) 1	1,090 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,000 (注) 2	155,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,000 資本組入額 77,500	発行価格 155,000 資本組入額 77,500
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会の 承認を要するものとする	同左 (注) 3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われておりません。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月26日 (注)1	-	7,630	-	2,178,593	1,951,425	-
平成15年5月8日 (注)2	-	7,630	1,533,553	645,039	-	-
平成16年12月23日 (注)3	68,670	76,300	-	645,039	-	-
平成16年12月31日 (注)4	110	76,410	1,100	646,139	1,100	1,100
平成17年12月31日 (注)5	8,200	84,610	186,399	832,539	186,970	188,070
平成18年7月28日 (注)6	5,850	90,460	843,277	1,675,816	843,277	1,031,347
平成18年12月31日 (注)7	2,960	93,420	26,850	1,702,666	26,850	1,058,198
平成19年1月1日 (注)8	93,420	186,840	-	1,702,666	-	1,058,198
平成19年12月31日 (注)9	2,300	189,140	9,150	1,711,816	9,150	1,067,348
平成20年12月31日 (注)10	860	190,000	2,300	1,714,116	2,300	1,069,648

(注)1 同日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

2 平成15年3月26日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

3 株式分割(1:10)によるものであります。

4 第9期における新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)によるものであります。

5 第10期における新株予約権の行使によるものであります。

6 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 310,000円

引受価額 288,300円

発行価額 238,000円

資本組入額 144,150円

払込金総額 1,686,555千円

7 第11期における新株予約権の行使によるものであります。

8 株式分割(1:2)によるものであります。

9 第12期における新株予約権の行使によるものであります。

10 第13期における新株予約権の行使によるものであります。

11 平成21年1月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が20株、資本金が50千円、資本準備金が50千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	5	14	47	27	28	4,562	4,683
所有株式数(株)	-	908	3,398	86,122	7,020	42,970	49,582	190,000
所有株式数の割合(%)	-	0.48	1.79	45.33	3.69	22.62	26.09	100.00

(注) 自己株式14株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	83,942	44.18
ティモシーロナンウィリアムズ	東京都世田谷区	35,198	18.52
ブライアンネルソン	東京都世田谷区	5,870	3.09
ダイワセキュリティーズエスエムピーシー ホンコンリミテッド (常任代理人 大和証券エスエムピーシー株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,728	1.44
野武 洋平	山梨県都留市	2,587	1.36
高橋 敬一	千葉県柏市	1,710	0.90
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,160	0.61
橋本 公裕	福島県いわき市	931	0.49
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	910	0.48
ビービーエイチ フォー パリアブル イン シュランス プロダクツ エフディースリー エムアイディー キャッツ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	820	0.43
計	-	135,856	71.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,986	189,986	-
発行済株式総数	190,000	-	-
総株主の議決権	-	189,986	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューコマース株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	14	-	14	0.01
計	-	14	-	14	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第1回、第2回、第3回新株予約権

決議年月日	平成14年7月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名、当社元従業員1名、当社取締役1名、 当社元取締役1名、当社株主8名及び当社元株主8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等の理由により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

第4回新株予約権

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員26名及び 当社元従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等の理由により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

第5回新株予約権

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等の理由により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

第6回新株予約権

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等の理由により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14	-	14	-

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であり、当事業年度の剰余金の配当は無配としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成16年12月	第10期 平成17年12月	第11期 平成18年12月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月
最高(円)	-	-	631,000 215,000	214,000	44,300
最低(円)	-	-	234,000 164,000	21,700	7,150

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 なお、平成18年7月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 第11期欄の 印は、平成19年1月1日付株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,900	23,890	18,390	13,190	10,290	12,430
最低(円)	20,010	15,620	11,350	7,490	7,150	7,510

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営責任者	ブライアン ネルソン	昭和42年7月 24日生	平成7年12月 ギャラップジェーモール株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成12年2月 当社取締役最高執行責任者就任 平成12年6月 ブイシー・マーケティング・インク 取締役就任(現任) 平成13年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年10月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成20年3月 Sozon株式会社取締役就任(現任) 平成20年4月 バリューストック・インターナショナル・リミテッド取締役就任(現任)	(注)3	5,870
取締役	最高財務責任者	高橋 敬一	昭和32年3月 11日生	平成9年1月 ユニデン株式会社入社 平成11年2月 株式会社AOLジャパン(現イー・アクセス株式会社)入社 平成13年10月 当社入社、ファイナンス部シニアバイスプレジデント 平成13年12月 当社取締役最高財務責任者就任(現任) ブイシー・マーケティング・インク 財務執行役就任(現任) バリューストック・ユークー・リミテッド取締役就任(現任) バリューストック・コリア・リミテッド監査役就任(現任) 平成17年11月 Sozon株式会社監査役就任(現任)	(注)3	1,710
取締役	最高業務執行責任者	片岸 幹夫	昭和35年3月 29日生	昭和58年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成13年9月 同社ファイナンス&オペレーション部担当部長 平成17年5月 同社通信・メディア・公益サービス事業部担当部長 平成19年10月 当社入社、最高業務執行責任者就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年12月 Sozon株式会社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	最高技術責任者	クラーク リー ロバートソン	昭和47年5月 11日生	平成5年10月 ニュースコーポレーションPLC入社 平成9年8月 ラインワン リミテッド入社 平成12年9月 当社入社、技術部バイスプレジデント 平成17年1月 当社最高技術責任者就任(現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	80
取締役	-	ティモシー ロナン ウィリアムズ	昭和45年8月 25日生	平成9年9月 トランズパシフィック有限会社入社 平成11年9月 当社代表取締役社長就任 平成12年6月 ブイシー・マーケティング・インク 取締役就任(現任) 平成12年8月 バリューストック・コリア・リミテッド取締役就任(現任) 平成13年3月 当社代表取締役社長退任 当社取締役就任(現任) 平成14年8月 バリューストック・ユークー・リミテッド取締役就任(現任) 平成17年11月 Sozon株式会社取締役就任(現任)	(注)3	31,831

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	武藤 芳彦	昭和35年 6月 25日生	平成 7年11月 クアーズ・ジャパン株式会社入社 平成11年 9月 ヤフー株式会社入社 平成15年 5月 同社広告本部長(現任) 平成17年 5月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	—	土田 圭滋	昭和34年 8月 12日生	昭和58年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 昭和58年 6月 同社情報開発部(M&A) 平成11年11月 同社香港支店副支店長 平成17年 2月 ヤフー株式会社入社 平成18年 4月 同社経営企画本部事業戦略室長 平成20年 4月 当社取締役就任(現任) 平成20年 6月 ヤフー株式会社事業戦略本部長(現 任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	—	田中 宗武	昭和15年 2月 10日生	昭和39年 4月 大和証券株式会社入社 昭和43年 9月 日本電気株式会社入社 平成12年 2月 有限会社サービス設立 平成15年 6月 株式会社プロシップ常勤監査役 平成18年12月 株式会社グッド・コミュニケーション 監査役 平成20年 3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	—	吉井 伸吾	昭和22年 8月 23日生	昭和46年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社執行役員メディア事業本部長兼 ケーブルテレビ事業部長 平成17年 4月 同社常務執行役員情報産業事業部門 長 平成17年 6月 同社代表取締役常務執行役員 平成19年 4月 同社代表取締役常務執行役員メディ ア・ライフスタイル事業部門長 平成20年 4月 同社代表取締役 社長付 平成20年 6月 ヤフー株式会社常勤監査役就任(現 任) 平成21年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	—	吉田 博文	昭和26年 5月 18日生	昭和57年 9月 アーサーヤング公認会計士共同事務 所(現新日本監査法人)入所 平成 5年 7月 公認会計士吉田博文事務所開設、主宰 (現任) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役	—	鈴木 誠	昭和41年 4月 21日生	平成 3年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法 人)入所 平成15年 9月 税理士法人山田アンドパートナーズ 入所 平成16年 3月 鈴木誠公認会計士事務所開設、所長就 任(現任) 平成16年 4月 株式会社マックスアカウンティング 代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						39,491

(注) 1 取締役武藤芳彦及び土田圭滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役田中宗武、吉井伸吾、吉田博文及び鈴木誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は2年以内に終了する事業年度にかかる平成22年3月開催の定時株主総会終結時までであります。

4 平成20年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は4年以内に終了する事業年度にかかる平成24年3月開催の定時株主総会終結時までであります。

5 平成21年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は3年以内に終了する事業年度にかかる平成24年3月開催の定時株主総会終結時までであります。

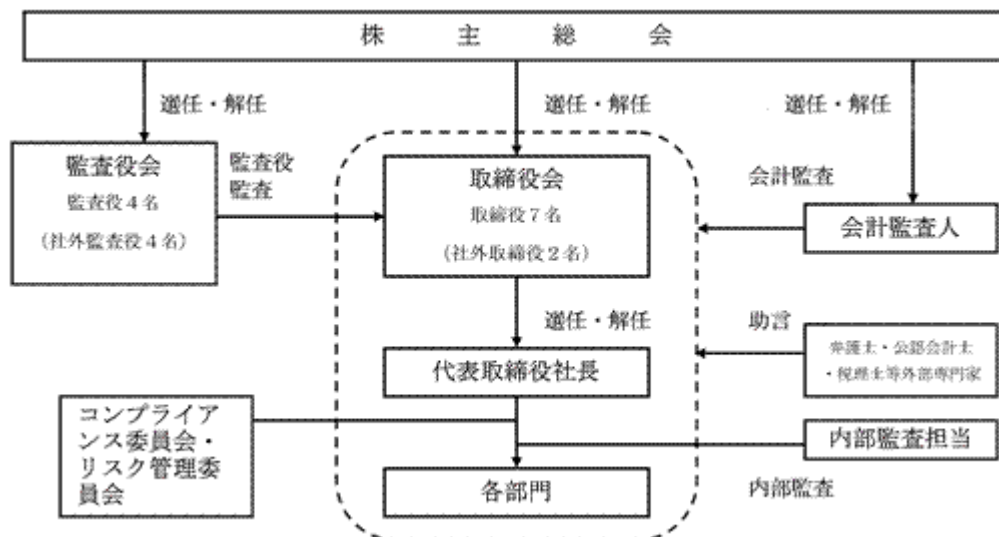
6 平成19年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は4年以内に終了する事業年度にかかる平成23年3月開催の定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、透明性の高い健全な企業運営及び経営の効率性と高い競争力の維持を実現する企業組織体制を確立することによって、全てのステークホルダーから信頼を確保し、その利益の最大化を図ることであると位置付けております。

当社の内部統制における組織構成図は下記のとおりとなっています。



(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は提出日現在7名で構成され、内2名が社外取締役であります。業務の意思決定、業務執行及び、取締役の業務執行に対する監督を行い、業務が適法かつ定款と運営方針に従い執行されているか等の監視機能を果たしています。原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば随時臨時取締役会を開催しています。

監査役会

監査役会は提出日現在4名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であります。監査役は、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性と妥当性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の妥当性の検討及び会計処理の妥当性等を監視しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を制定しております。また、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するものとし、コンプライアンス体制の維持・向上のため、社内教育を実施しております。さらに、コンプライアンス上疑義ある行為については、取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を定め、適切に保存・管理しております。また取締役、監査役は必要に応じて適宜閲覧できる体制となっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長はリスク管理責任者を任命しており、リスク管理責任者はリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にてガイドライン及びマニュアルの整備を進めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として月に1回開催するほか、適宜臨時に開催しております。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業績管理に関しては、年度毎に事業計画や予算を策定し、全社的な目標を定め、取締役、監査役及び各事業部門長は定期的に業績のレビューと改善策を報告しております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、当社への報告及び承認により、グループ会社の経営管理を行っております。また、内部監査担当は定期的に監査を行っております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき者を指名することができる体制になっており、監査役が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効

的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に遅滞なく報告するものとしております。なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとし、会計監査人、内部監査担当、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

(4)内部監査、監査役及び会計監査の状況

内部監査

内部監査については、内部監査担当者1名が業務全体にわたる内部監査を実施し、リスク防止等の監査機能の他、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

監査役監査

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令や定款等への適合性について監査を行っております。

会計監査

当社はあずさ監査法人と監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査及び四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続関与年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	三浦 洋輔	あずさ監査法人
業務執行社員	野島 透	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士5名 会計士補2名 その他5名

(5)社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役である武藤芳彦及び土田圭滋はヤフー株式会社の従業員であり、社外監査役である吉井伸吾はヤフー株式会社の監査役(常勤)であります。ヤフー株式会社は提出日現在当社の議決権の44.18%を保有する関係会社であり、当社グループは同社との間で一定の取引があります。なお、同社との取引条件については他の取引先と同様に決定しております。

その他の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(6)役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役に支払った報酬等	79,988千円
社外取締役に支払った報酬等	- 千円
監査役に支払った報酬等	8,250千円
計	88,238千円

(注)社内取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

23,000千円

上記以外の報酬はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。また、取締役の解任の決議要件については特に定款において定めておりません。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当等

当社は、会社法第459条第1項各号に定める中間配当に関する事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び株主への利益還元等を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除する旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公正で健全な経営及び事業活動を行うため、反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない方針であり、本趣旨を「コンプライアンス基本方針」の一つとして掲げ、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力からの不当な要求が発生した場合には、管理部が主管部となって組織的な対応を行うとともに、所轄警察署・顧問弁護士・外部機関に適切な助言を仰ぎ毅然とした対応を行うこととしております。一例として、取引先等の選定にあたっては、顧客・媒体ともに反社会的勢力と一切関係ないことを規約上表明させ、当社に直接間接の被害が影響ないよう規定するとともに、各種団体の加入についても所定のルールに基づいて加入可否を判断しております。

現在、反社会的勢力からの不当な要求が寄せられた事例はありませんが、引き続き反社会的勢力に関する情報収集と管理、社内体制の整備強化を推進してまいります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,820,446		2,834,135		
2 売掛金		827,134		979,625		
3 繰延税金資産		127,882		10,954		
4 その他		108,855		86,074		
貸倒引当金		8,368		13,589		
流動資産合計		3,875,950	78.5	3,897,199	79.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		111,136		113,604		
減価償却累計額		21,902	89,234	36,300	77,303	
(2) 工具器具備品		434,058		454,441		
減価償却累計額		300,736	133,321	345,053	109,388	
有形固定資産合計			222,556		186,692	3.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			212,267		158,322	
(2) ソフトウェア仮勘定			29,096		105,483	
(3) その他			1,172		1,172	
無形固定資産合計			242,535		264,978	5.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			411,532		364,630	
(2) 繰延税金資産			3,416		12,084	
(3) その他			180,122		180,565	
貸倒引当金			1,275		2,962	
投資その他の資産合計			593,796	12.1	554,317	11.3
固定資産合計			1,058,888	21.5	1,005,988	20.5
資産合計			4,934,838	100.0	4,903,187	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		488,349		610,490	
2 未払金		199,172		194,168	
3 未払法人税等		6,446		10,129	
4 預り金		263,904		153,444	
5 その他		24,987		95,526	
流動負債合計		982,860	19.9	1,063,760	21.7
固定負債					
1 預り保証金		218,542		192,942	
固定負債合計		218,542	4.4	192,942	3.9
負債合計		1,201,403	24.3	1,256,703	25.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,711,816	34.7	1,714,116	35.0
2 資本剰余金		1,067,348	21.6	1,069,648	21.8
3 利益剰余金		957,429	19.4	862,106	17.6
4 自己株式		64	0.0	64	0.0
株主資本合計		3,736,529	75.7	3,645,806	74.4
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		3,094	0.0	678	0.0
評価・換算差額等合計		3,094	0.0	678	0.0
純資産合計		3,733,435	75.7	3,646,484	74.4
負債純資産合計		4,934,838	100.0	4,903,187	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,871,256	100.0		6,786,066	100.0
売上原価			3,361,629	57.3		4,300,627	63.4
売上総利益			2,509,627	42.7		2,485,438	36.6
販売費及び一般管理費	1		2,309,266	39.3		2,339,245	34.4
営業利益			200,360	3.4		146,193	2.2
営業外収益							
1 受取利息		4,146			5,873		
2 パートナー報酬預り金精 算収入	2	3,996			3,469		
3 出向者収入		6,000			-		
4 その他		3,822	17,964	0.3	2,948	12,292	0.2
営業外費用							
1 為替差損		2,692			13,452		
2 株式交付費		240			210		
3 貸倒引当金繰入額		-			3,068		
4 持分法による投資損失		-			46,902		
5 その他		480	3,413	0.0	978	64,611	1.0
経常利益			214,911	3.7		93,873	1.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,724			-		
2 商標権譲渡益		1,572			-		
3 外形標準課税還付金		14,824			-		
4 その他		44	18,166	0.3	-	-	-
特別損失							
1 サービス撤退費用	3	18,105			-		
2 開発拠点撤退費用	4	21,277			-		
3 子会社整理損	5	-	39,383	0.7	76,333	76,333	1.1
税金等調整前当期純利 益			193,694	3.3		17,540	0.3
法人税、住民税及び事業 税		5,221			5,254		
法人税等調整額		181,275	186,497	3.2	108,260	113,515	1.7
少数株主損失			5,332	0.1		651	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			12,530	0.2		95,323	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,150	9,150			18,300
当期純利益			12,530		12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,150	9,150	12,530	-	30,830
平成19年12月31日 残高（千円）	1,711,816	1,067,348	957,429	64	3,736,529

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						18,300
当期純利益						12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	678	678	44	44	5,332	6,055
連結会計年度中の変動額合計（千円）	678	678	44	44	5,332	24,774
平成19年12月31日 残高（千円）	3,094	3,094	-	-	-	3,733,435

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,711,816	1,067,348	957,429	64	3,736,529
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,300	2,300			4,600
当期純損失			95,323		95,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,300	2,300	95,323	-	90,723
平成20年12月31日 残高（千円）	1,714,116	1,069,648	862,106	64	3,646,806

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	3,094	3,094	-	3,733,435
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,600
当期純損失				95,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,773	3,773	-	3,773
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,773	3,773	-	86,950
平成20年12月31日 残高（千円）	678	678	-	3,646,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		193,694	17,540
減価償却費		221,823	187,021
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,210	6,908
受取利息		4,146	5,873
為替差損(差益)		515	5,347
持分法による投資損失		-	46,902
子会社整理損		-	76,333
開発拠点撤退費用		21,277	-
サービス撤退費用		18,105	-
外形標準課税還付金		14,824	-
商標権譲渡益		1,572	-
売上債権の増加額		125,286	154,178
仕入債務の増加額		106,529	119,741
前払費用の増加額		5,274	-
未払金の増加額(減少額)		36,692	8,170
未払消費税等の減少額		16,298	-
預り金の減少額		38,044	110,459
預り保証金の増加額(減少額)		19,800	25,600
その他		29,370	12,821
小計		305,995	184,674
利息の受取額		4,146	5,873
外形標準課税還付金の受取額		14,824	-
商標権譲渡の受取額		1,572	-
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		19,917	-
法人税等の支払額		17,666	5,311
還付法人税の受取額		-	13,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,954	199,190

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		845	-
有形固定資産の取得による支出		40,193	39,173
無形固定資産の取得による支出		94,468	139,711
投資有価証券の取得による支出		406,504	199,337
投資有価証券の償還による収入		-	199,978
子会社株式の取得による支出		-	10,480
貸付による支出		15,340	13,575
貸付金の回収による収入		5,304	14,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		550,355	187,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		18,300	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,300	4,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		162	2,512
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		243,264	13,688
現金及び現金同等物の期首残高		3,063,710	2,820,446
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,820,446	2,834,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユークー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン 株式会社ジェーピーツーワンは、平成19年11月26日の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、当連結会計年度末（平成19年12月31日）をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法	イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また、在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフト ウェア(自社利用)は、社内における利 用可能期間(5年以内)に基づく定額 法によっております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外子会社等の資産及び負債並びに収益及 び費用は、連結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は純資産の部に おける為替換算調整勘定に含めておりま す。 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンスリース 取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ デリバティブ 時価法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 株式交付費 同左 貸倒引当金 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ハ ヘッジ方針 外貨建債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、内部規定に基づき為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件に該当する為替予約であることから有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは3年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めております「技術サポート収入」の金額は645千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用の増加額」及び「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「前払費用の増加額」の金額は 1,985千円、「未払消費税等の減少額」の金額は 1,206千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 411,532千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 364,630千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,039,465千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,040,990千円</p>
<p>2 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>2 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>
<p>3 サービス撤退費用</p> <p>サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>	<p>3</p>
<p>4 開発拠点撤退費用</p> <p>開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>	<p>4</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
5	5 子会社整理損 連結子会社Sozon株式会社の清算を機関決定したことに伴い子会社整理損76,333千円を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 (1) 子会社清算に係る諸費用(解約違約金他) 56,974千円 (2) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (イ)減損損失を認識した資産			
場所		用途	種類	金額
東京都中央区		連結子会社事業用資産	建物付属設備等	11,520千円
東京都中央区		連結子会社	のれん	7,838千円
(ロ)減損損失の認識に至った経緯 当該連結子会社は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 (ハ)資産のグルーピングの方法 当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。 (ニ)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	93,420	95,720	-	189,140
合計	93,420	95,720	-	189,140
自己株式				
普通株式(注)2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加95,720株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行2,300株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1、2	普通株式	50	50	100	-	-
	合計	-	50	50	100	-	-

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少100株は、平成19年10月30日付で行使請求期間が終了したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	189,140	860	-	190,000
合計	189,140	860	-	190,000
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加860株は、新株予約権の権利行使による新株の発行860株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,820,446千円	現金及び預金勘定 2,834,135千円
現金及び現金同等物 2,820,446千円	現金及び現金同等物 2,834,135千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,817</td> <td>16,807</td> <td>21,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,817</td> <td>16,807</td> <td>21,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,817	16,807	21,009	合計	37,817	16,807	21,009
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,925	10,534	27,390																						
合計	37,925	10,534	27,390																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,817	16,807	21,009																						
合計	37,817	16,807	21,009																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,118千円 1年超 21,950 合計 28,068	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,310千円 1年超 15,577 合計 21,887																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,972千円 減価償却費相当額 6,320 支払利息相当額 1,056	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,955千円 減価償却費相当額 6,305 支払利息相当額 851																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	406,504

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	359,602

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
199,978	640	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(1) 取引の内容 連結子会社Sozon株式会社において為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 当連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減する目的であります。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。 (5) 取引に対する取組方針 内部規定に基づき、為替予約取引の対象について取締役会の承認を得た上で取引を実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員6名	当社従業員2名	当社株主17名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,080株	普通株式 60株	普通株式 1,700株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日
	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び 当社従業員38名及び 当社子会社従業員7名	当社従業員1名	当社取締役4名及び 当社従業員26名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 2,380株	普通株式 34株	普通株式 1,306株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 7名	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 148株	普通株式 20株	普通株式 10株
付与日	平成18年 2月24日	平成18年 4月12日	平成18年 8月 9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 8名	子会社取締役 1名、 子会社従業員 4名及び 子会社への出向社員 1名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 90株	普通株式 372株	普通株式 20株
付与日	平成18年12月20日	平成19年 2月19日	平成19年 8月 3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日

(注) 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		300	1,460
付与			
失効			
権利確定		300	
未確定残			1,460
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,280	900	260
権利確定		300	
権利行使	200	1,140	20
失効			
未行使残	1,080	60	240
	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,460	94	1,602
付与			
失効	380	60	296
権利確定	1,360	10	
未確定残	1,720	24	1,306
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	240		
権利確定	1,360	10	
権利行使	940		
失効			
未行使残	660	10	

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与	1,162	20	20
失効	1,014		10
権利確定 未確定残	148	20	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残			

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与	95	382	20
失効	5	10	
権利確定 未確定残	90	372	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残			

単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	78,783	69,633	113,000
公正な評価単価 (付与日)			

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	87,967		
公正な評価単価 (付与日)			

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日決議 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			0
	平成17年12月21日決議 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)	0	0	0

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成17年12月21日決議及び平成18年12月20日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社従業員2名、当社元従業員1名、当社取締役1名及び当社元取締役1名	当社従業員1名	当社株主8名及び 当社元株主8名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,060株	普通株式 20株	普通株式 1,680株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日
	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社取締役2名、当社従業員26名及び当社元従業員3名	当社従業員1名	当社取締役3名及び 当社従業員23名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,560株	普通株式 34株	普通株式 1,090株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)			
ストック・オプション数 (注)			
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日	平成18年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)			
ストック・オプション数 (注)			
付与日	平成18年12月20日	平成19年2月19日	平成19年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日

	平成20年 2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	同社取締役2名 同社従業員17名	同社従業員1名	
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,190株	普通株式 50株	
付与日	平成20年3月21日	平成20年5月13日	平成20年8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日

	平成20年 2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	同社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 20株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日

(注) 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,460
付与	-	-	-
失効	-	-	20
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,080	60	240
権利確定	-	-	-
権利行使	20	40	-
失効	-	-	-
未行使残	1,060	20	240
	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,720	24	1,306
付与	-	-	-
失効	20	-	146
権利確定	1,700	12	420
未確定残	-	12	740
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	660	10	-
権利確定	1,700	12	420
権利行使	800	-	-
失効	-	-	70
未行使残	1,560	22	350

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	148	20	10
付与	-	-	-
失効	148	20	10
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	90	372	20
付与	-	-	-
失効	90	372	20
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成20年 2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	2,350	50	20
失効	160	-	20
権利確定	-	-	-
未確定残	2,190	50	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成20年 2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	20
失効	-
権利確定	-
未確定残	20
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	28,200	23,750	-
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	-	-	-

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	23,463	-	-
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	-	-	-

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	(注)2 -	(注)2 -	0

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年 2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年 2月27日決議 第8回ストック・オプション	平成20年 2月27日決議 第9回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000	14,000	14,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年 2月27日決議 第10回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注) 1 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成20年 2月27日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 4,028</p> <p>貸倒損失否認 52,577</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 9,102</p> <p>未払事業所税否認 1,520</p> <p>未払事業税否認 1,058</p> <p>無形固定資産償却超過額 37,934</p> <p>サービス撤退費用否認 7,368</p> <p>長期前払費用一時償却額否認 16,488</p> <p>その他 4,635</p> <p>繰越欠損金 217,884</p> <p>繰延税金資産計 352,600</p> <p>評価性引当額 221,301</p> <p>繰延税金資産合計 131,299</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 4,101</p> <p>貸倒損失否認 50,822</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 8,645</p> <p>未払事業所税否認 1,476</p> <p>未払事業税否認 2,582</p> <p>無形固定資産償却超過額 44,302</p> <p>子会社整理損 31,197</p> <p>その他 2,943</p> <p>繰越欠損金 163,031</p> <p>繰延税金資産計 309,104</p> <p>評価性引当額 286,065</p> <p>繰延税金資産合計 23,038</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 9.5</p> <p>その他 0.4</p> <p>評価性引当額 44.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 23.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 19.8</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 9.7</p> <p>固定資産減価償却超過額 13.5</p> <p>サービス撤退費用認容 42.0</p> <p>持分法投資損益 108.8</p> <p>のれん償却額 25.8</p> <p>繰越欠損金 189.2</p> <p>その他 0.4</p> <p>評価性引当額 305.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 647.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,317,790	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.38	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	1,072,566	売掛金	68,123
										未収入金 (注)3	222,919
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	84,853	買掛金	7,517
								広告宣伝費等		2,202	未払金 (注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,428,555	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.18	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供 (注)5	1,196,690	売掛金	67,820
										未収入金 (注)3	239,124
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注)6	291,801	買掛金	33,748
								広告宣伝費等		30	未払金 (注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

5 取引金額については、従来から請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は261,727千円であります。

6 取引金額については、従来から支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は192,860千円であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ジェー ピーツ ワン	静岡県 三島市	199,983	インター ネット広 告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービ スの提 供及 び仕 入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	6,805	売掛金	842
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注) 4			
										未払金 (注) 3	113,708

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。
- 4 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は2,094千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	19,740.47円	1株当たり純資産額	19,193.44円
1株当たり当期純利益金額	66.48円	1株当たり当期純損失金額	502.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>			
1株当たり純資産額	19,822.10円		
1株当たり当期純利益金額	3,084.54円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,901.43円		

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,530	95,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	12,530	95,323
期中平均株式数(株)	188,484	189,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,287	-
(うち新株予約権等)	(5,287)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(-)	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,810,062		2,820,033		
2 売掛金	1	663,600		822,828		
3 前払費用		57,539		59,455		
4 繰延税金資産		127,882		10,954		
5 関係会社短期貸付金		100,543		7,796		
6 未収入金	1	9,733		4,402		
7 その他		12,168		16,793		
貸倒引当金		6,809		5,575		
流動資産合計		3,774,720	78.2	3,736,688	77.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		100,179		108,583		
減価償却累計額		18,163	82,015	31,279	77,303	
(2) 工具器具備品		432,287		452,332		
減価償却累計額		299,435	132,852	342,944	109,388	
有形固定資産合計			214,868		186,692	3.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			208,456		158,322	
(2) ソフトウェア仮勘定			29,096		105,483	
(3) 電話加入権			1,172		1,172	
無形固定資産合計			238,725		264,978	5.5
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			411,532		436,892	
(2) 関係会社長期貸付金			29,456		-	
(3) 破産更生債権等			1,275		2,962	
(4) 関係会社未収入金			12,256		13,036	
(5) 差入保証金			153,446		168,953	
(6) 繰延税金資産			3,416		12,084	
貸倒引当金			15,698		15,853	
投資その他の資産合計			595,684	12.3	618,075	12.9
固定資産合計			1,049,278	21.8	1,069,745	22.3
資産合計			4,823,999	100.0	4,806,434	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		396,470		527,227	
2 未払金		172,042		182,549	
3 未払費用		3,050		6,995	
4 未払法人税等		6,401		10,056	
5 未払消費税等		9,149		8,213	
6 前受金		20,047		29,831	
7 預り金		260,149		151,974	
8 その他		672		181	
流動負債合計		867,982	18.0	917,030	19.1
固定負債					
1 預り保証金		218,542		192,942	
固定負債合計		218,542	4.5	192,942	4.0
負債合計		1,086,525	22.5	1,109,972	23.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,711,816	35.5	1,714,116	35.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,067,348		1,069,648	
資本剰余金合計		1,067,348	22.1	1,069,648	22.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		958,373		912,761	
利益剰余金合計		958,373	19.9	912,761	19.0
4 自己株式		64	0.0	64	0.0
株主資本合計		3,737,474	77.5	3,696,461	76.9
純資産合計		3,737,474	77.5	3,696,461	76.9
負債純資産合計		4,823,999	100.0	4,806,434	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			5,033,942	100.0		5,738,479	100.0
売上原価			2,599,163	51.6		3,338,501	58.2
売上総利益			2,434,778	48.4		2,399,978	41.8
販売費及び一般管理費	1		2,176,544	43.3		2,187,577	38.1
営業利益			258,234	5.1		212,400	3.7
営業外収益							
1 受取利息	2	6,860			6,637		
2 為替差益		993			-		
3 パートナー報酬預り金精 算収入	3	3,996			3,469		
4 出向者収入		6,000			-		
5 その他		3,822	21,672	0.4	2,515	12,622	0.2
営業外費用							
1 株式交付費		240			210		
2 貸倒引当金繰入額		4,749			3,098		
3 為替差損		-			278		
4 固定資産除却損		-			735		
5 その他		480	5,470	0.0	90	4,413	0.1
経常利益			274,436	5.5		220,610	3.8
特別利益							
1 商標権譲渡益		1,572			-		
2 外形標準課税還付金		14,824			-		
3 貸倒引当金戻入益		-			34		
4 その他		44	16,441	0.3	-	34	0.0
特別損失							
1 関係会社株式評価損	4	53,858			153,069		
2 サービス撤退費用	5	18,105			-		
3 開発拠点撤退費用	6	21,277	93,241	1.9	-	153,069	2.6
税引前当期純利益			197,636	3.9		67,574	1.2
法人税、住民税及び事業 税		4,771			4,926		
法人税等調整額		181,275	186,046	3.7	108,260	113,186	2.0
当期純利益又は当期純 損失()			11,589	0.2		45,612	0.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	32,117	1.2	29,431	0.9
経費		2,567,046	98.8	3,309,069	99.1
売上原価		2,599,163	100.0	3,338,501	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(千円)	(千円)
業務受託広告運営費 1,800,747	業務受託広告運営費 2,375,589
媒体費 378,644	媒体費 509,493
サーバハウジング料 94,359	サーバハウジング料 103,533
ソフトウェア償却費 130,923	ソフトウェア償却費 113,225

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	32,921	39.2	81,069	57.9
経費		51,072	60.8	58,941	42.1
当期総製造費用		83,994	100.0	140,010	100.0
期首ソフトウェア仮勘定 残高		27,099		29,096	
合計		111,094		169,106	
他勘定振替高	2	81,997		63,624	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		29,096		105,483	

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(千円)	(千円)
業務委託費 29,614	業務委託費 4,028
通信費 3,189	通信費 3,795
地代家賃 4,773	地代家賃 9,848
旅費交通費 5,151	旅費交通費 3,822
修繕費 3,333	修繕費 7,694

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(千円)	(千円)
ソフトウェア (無形固定資産) 81,997	ソフトウェア (無形固定資産) 63,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					自己 株式	株主資本 合計	新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,150	9,150	9,150				18,300			18,300
当期純利益				11,589	11,589		11,589			11,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								44	44	44
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,150	9,150	9,150	11,589	11,589	-	29,889	44	44	29,845
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	64	3,737,474	-	-	3,737,474

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					自己 株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	64	3,737,474	3,737,474
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,300	2,300	2,300				4,600	4,600
当期純損失				45,612	45,612		45,612	45,612
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,300	2,300	2,300	45,612	45,612	-	41,012	41,012
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,714,116	1,069,648	1,069,648	912,761	912,761	64	3,696,461	3,696,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度に営業外収益の「その他」に含めております「技術サポート収入」の金額は645千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」の金額は130千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 68,123千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 70,310千円</p> <p>未収入金 239,983千円</p> <p>未収入金は、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。</p> <p>未払金 125,333千円</p> <p>未払金のうち125,070千円については、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>イ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p> <p>ロ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の取引銀行と、Sozon株式会社の為替予約に係る保証契約を締結しており、保証債務の極度額は10,000千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">994,797千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">207,580</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">178,156</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">122,246</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">108,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,832</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.6</td> </tr> </table>	給与手当	994,797千円	業務委託費	207,580	地代家賃	178,156	法定福利費	122,246	人材派遣料	108,898	減価償却費	42,832	おおよその割合		販売費	2.4%	一般管理費	97.6	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,003,007千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">101,753</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">175,042</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">183,269</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">151,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62.0</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度において販売費、一般管理費の区分の見直しを行い、従来は一般管理費としておりました営業部門の費用を販売費に属する費用といたしました。</p> <p>なお、当事業年度と同じ基準に基づく前事業年度の販売費、一般管理費のおおよその割合は、それぞれ34.8%、65.2%であります。</p>	給与手当	1,003,007千円	法定福利費	101,753	人材派遣料	175,042	地代家賃	183,269	業務委託費	151,236	減価償却費	35,249	おおよその割合		販売費	38.0%	一般管理費	62.0
給与手当	994,797千円																																				
業務委託費	207,580																																				
地代家賃	178,156																																				
法定福利費	122,246																																				
人材派遣料	108,898																																				
減価償却費	42,832																																				
おおよその割合																																					
販売費	2.4%																																				
一般管理費	97.6																																				
給与手当	1,003,007千円																																				
法定福利費	101,753																																				
人材派遣料	175,042																																				
地代家賃	183,269																																				
業務委託費	151,236																																				
減価償却費	35,249																																				
おおよその割合																																					
販売費	38.0%																																				
一般管理費	62.0																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,776千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	受取利息	866千円																																
受取利息	2,776千円																																				
受取利息	866千円																																				
<p>3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>																																				
<p>4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">53,858千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	53,858千円	<p>4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">153,069千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	153,069千円																																
Sozon株式会社	53,858千円																																				
Sozon株式会社	153,069千円																																				
<p>5 サービス撤退費用</p> <p>サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機に決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>	<p>5</p>																																				

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注)普通株式の自己株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,925	10,534	27,390	工具器具備品	37,817	16,807	21,009
合計	37,925	10,534	27,390	合計	37,817	16,807	21,009
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	6,118千円			1年以内	6,310千円		
1年超	21,950			1年超	15,577		
合計	28,068			合計	21,887		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	6,972千円			支払リース料	6,955千円		
減価償却費相当額	6,320			減価償却費相当額	6,305		
支払利息相当額	1,056			支払利息相当額	851		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,934</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用否認</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,488</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">135,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">452,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,880</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,299</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,028	貸倒損失否認	52,577	貸倒引当金繰入超過額	9,102	未払事業所税否認	1,520	未払事業税否認	1,058	無形固定資産償却超過額	37,934	サービス撤退費用否認	7,368	長期前払費用一時償却額否認	16,488	関係会社株式評価損否認	135,938	その他	4,635	繰越欠損金	181,526	繰延税金資産計	452,179	評価性引当額	320,880	繰延税金資産合計	131,299	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,657</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,302</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">198,188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">411,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">387,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,657	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	関係会社株式評価損否認	198,188	その他	2,943	繰越欠損金	97,924	繰延税金資産計	411,000	評価性引当額	387,962	繰延税金資産合計	23,038
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	4,028																																																								
貸倒損失否認	52,577																																																								
貸倒引当金繰入超過額	9,102																																																								
未払事業所税否認	1,520																																																								
未払事業税否認	1,058																																																								
無形固定資産償却超過額	37,934																																																								
サービス撤退費用否認	7,368																																																								
長期前払費用一時償却額否認	16,488																																																								
関係会社株式評価損否認	135,938																																																								
その他	4,635																																																								
繰越欠損金	181,526																																																								
繰延税金資産計	452,179																																																								
評価性引当額	320,880																																																								
繰延税金資産合計	131,299																																																								
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	4,101																																																								
貸倒損失否認	50,822																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,657																																																								
未払事業所税否認	1,476																																																								
未払事業税否認	2,582																																																								
無形固定資産償却超過額	44,302																																																								
関係会社株式評価損否認	198,188																																																								
その他	2,943																																																								
繰越欠損金	97,924																																																								
繰延税金資産計	411,000																																																								
評価性引当額	387,962																																																								
繰延税金資産合計	23,038																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.1	交際費等永久に損金に算入されない額	3.8	評価性引当額	47.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">201.1</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用認容</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">167.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	5.6	交際費等永久に損金に算入されない額	5.1	貸倒引当金繰入超過額	2.5	固定資産減価償却超過額	3.5	子会社株式評価損	201.1	サービス撤退費用認容	9.5	繰越欠損金	49.1	その他	1.3	評価性引当額	284.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5																				
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	2.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	3.8																																																								
評価性引当額	47.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	5.6																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	5.1																																																								
貸倒引当金繰入超過額	2.5																																																								
固定資産減価償却超過額	3.5																																																								
子会社株式評価損	201.1																																																								
サービス撤退費用認容	9.5																																																								
繰越欠損金	49.1																																																								
その他	1.3																																																								
評価性引当額	284.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	19,761.82円	1株当たり純資産額	19,456.50円
1株当たり当期純利益金額	61.49円	1株当たり当期純損失金額	240.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>			
1株当たり純資産額	19,845.12円		
1株当たり当期純利益金額	3,480.33円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,273.72円		

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	11,589	45,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	11,589	45,612
期中平均株式数(株)	188,484	189,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,287	-
(うち新株予約権)	(5,287)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(-)	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 子会社の増資について 平成20年1月22日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、払込を完了いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の概要</p> <p>商号 Sozon株式会社(子会社) 主なサービス オンラインマーケティングに関わる コンサルティング業務およびソリュー ションの提供</p> <p>出資の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・普通株式7,633株(発行価額総額100,000千円)を、当社からSozon株式会社への貸付債権(100,000千円)を現物出資して行う(払込日付平成20年1月22日)。・普通株式5,343株(発行価額総額70,000千円)を、当社が金銭出資して行う(払込日付平成20年1月23日)。 <p>資本金 96,000千円(増資後) 出資比率 当社 96.3%(増資後)</p> <p>(2)増資の目的 財務基盤の強化及び運転資金の充実をはかるため</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	100,179	8,404	-	108,583	31,279	13,116	77,303
工具器具備品	432,287	30,111	10,066	452,332	342,944	52,839	109,388
有形固定資産計	532,467	38,515	10,066	560,916	374,223	65,955	186,692
無形固定資産							
ソフトウェア	493,124	65,724	-	558,848	400,526	115,858	158,322
ソフトウェア仮勘定	29,096	140,011	63,624	105,483	-	-	105,483
電話加入権	1,172	-	-	1,172	-	-	1,172
無形固定資産計	523,393	205,735	63,624	665,504	400,526	115,858	264,978

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

工具器具備品	サーバー等	20,228千円
ソフトウェア	パリュウコマース・プログラム	64,582千円
ソフトウェア仮勘定	パリュウコマース・プログラム	140,011千円

2. 当期減少額の主な内訳

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替	63,624千円
-----------	-----------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,508	21,429	4,143	18,365	21,429

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		263
預金の種類	普通預金	2,290,378
	外貨普通預金	28,670
	定期預金	500,721
	小計	2,819,769
合計		2,820,033

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アコム株式会社	144,104
ヤフー株式会社	67,820
株式会社DCキャッシュワン	64,123
株式会社J-Payment	53,814
株式会社リクルート	45,992
その他	446,973
合計	822,828

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
663,600	6,016,807	5,857,578	822,828	87.7	45.2

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーピーツーワン	406,504
Sozon株式会社	25,359
その他	5,028
合計	436,892

買掛金

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	33,748
オーバーチュア株式会社	20,831
株式会社カクコム	9,832
Google Ireland Limited	8,443
株式会社ジャパンネット銀行	7,731
その他	446,640
合計	527,227

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券、100株券、1,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え(注) 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行い、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.valuecommerce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券は電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第13期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。